

III. 第 26 回市政世論調査 調査結果活用事例

●デジタル化推進に向けた市民ニーズの把握【デジタル推進課】

<p>設問</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. パソコンやスマートフォン、タブレットなど、インターネットに接続する電子機器を持っていますか。 2. 現在、稲沢市ではデジタル化に向けた取り組みを行っていますが、デジタル化が進んでいると感じますか。 3. スマートフォンの一般的な操作方法をはじめ、マイナンバーカードを活用した各種オンライン申請、マイナポータルの活用方法などの説明が聞ける「スマホ教室」に参加したいと思いませんか。 4. 3で「2.参加したくない」「3.分からない」と答えた方にお聞きします。その理由は何ですか。
<p>調査結果</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. インターネットに接続できる電子機器を所持している割合は 86.2%で 65 歳以上の方でも 66.4%となっていました。 2. 市役所のデジタル化に向けた取り組みでデジタル化が進んでいると感じるかの問いに対して「とても感じている」「やや感じている」の合計 27.2%に対して「あまり感じていない」「まったく感じていない」の合計 46.5%となり、デジタル化が進んでいると感じていない市民が大半を占めていました。 3. スマホ教室に、「参加したい」と回答した割合は 14.2%ではあるが、60～64 歳で 18%、65 歳以上では 24.1%と年齢が上がるにつれ参加意思が見られました。 4. スマホ教室に「参加したくない」、「分からない」と回答した方の 50.4%はスマホ教室について「必要性を感じていない」、21%の方は「身近な人に聞くことができる」と回答していますが、27.4%の方は「行くのが面倒である」と回答しました。
<p>活用した事例の進捗状況</p>	<p>上記の結果を踏まえ、令和 4 年 11 月からスマホ教室に参加しやすくなるよう会場を公民館にしました。スマホ教室の参加者は 70 代が 55%と大半を占めていました。</p> <p>市役所のデジタル化に向けた取り組みとして、窓口でのキャッシュレス決済の拡充、市民課やおくやみコーナーなどの窓口でのスマート窓口システムの導入、オンラインによる申請の構築などを実施し、住民サービスの向上に取り組みました。</p>

●今後の市民活動の支援のあり方について【地域協働課】

<p>設問</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市民活動団体の活動やボランティア団体の活動に関心がありますか。 2. あなたが関心のある市民活動・ボランティア活動の分野をお答えください。 3. あなたが市民活動・ボランティア活動に参加する際に重視する点をお答えください。
<p>調査結果</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「関心がある」と「どちらかといえば関心がある」を合わせた”関心がある”の割合が35.2%、「どちらかといえば関心がない」と「関心がない」を合わせた”関心がない”の割合が63.8%となりました。 2. 「子ども・青少年育成」の割合が43.9%と最も多く、次いで「高齢者・障がい者福祉」の割合が38.5%、「防犯・交通安全、防災・災害救援」、「芸術・文化・スポーツ」の割合が31.3%となりました。 3. 「目的や活動内容に共感できる」の割合が68.5%と最も高く、次いで「自分の都合の良い時間に参加できる」の割合が61.0%となりました。
<p>活用した事例の進捗状況</p>	<p>調査結果を参考に、市民活動団体の登録や運営に関する相談に対応するなど市民活動のより一層の活性化を図ることで、登録団体数が増加し、活動が活発になっています。</p> <p>他にも、市内には9つの地区まちづくり推進協議会があり、各事業のボランティア活動員が地域の実情に応じたさまざまな活動を行っており、誰もが参加しやすい地域づくりを推進しています。</p>

●稲沢市地域福祉計画・地域福祉活動計画における目標指標について【福祉課】

<p>設問</p>	<p>1. 地域の活動やボランティア活動に参加したことがありますか。</p> <p>2. 台風などの災害時に避難する際、家族、近所の人など、手助けをお願いできる人がいますか。</p> <p>3. 稲沢市の福祉事業・活動全般について、どの程度満足していますか。</p>
<p>調査結果</p>	<p>1. 「参加したことがない」が 66.6%と最も高く、次いで「以前、参加したことがある」が 24.0%、「日ごろから参加している」が 8.7%となりました。</p> <p>2. 「いる」が 65.9%、「いない」が 33.7%となりました。</p> <p>3. 「分からない」が 50.7%と最も高く、次いで「ある程度満足している」が 24.2%、「あまり満足していない」が 17.4%となりました。</p>
<p>活用した事例の進捗状況</p>	<p>調査時での第4次稲沢市地域福祉計画・地域福祉活動計画における目標指標の現状を把握することができました。第5次稲沢市地域福祉計画・地域福祉活動計画（令和6年度策定予定）の内容や目標数値などの検討に活用していきます。</p>

●学校の小規模化に伴う将来の小学校配置について【庶務課】

<p>設問</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 稲沢市では、小学校の学級数の標準規模を 12 学級（各学年 2 学級以上）から 24 学級、中学校の学級数の標準規模を 6 学級（各学年 2 学級以上）から 24 学級と定めています。本市の小中学校の標準規模について、あなたの考えに近いものを選んでください。 2. 稲沢市では、令和 4 年度現在、中学校の学級数は全て標準規模となっていますが、小学校 23 校のうち 13 校は標準規模を下回っており、全ての学年が 1 学級という小学校も 10 校あります。また、少子化の影響により、1 学級の児童数が 15 人を下回る小学校も増えることが予想されています。こうした状況の中、本市の小学校の配置について、あなたの考えに近いものを選んでください。 3. 2 で「小規模校が増えても、現状の学校配置のままでよい」と答えられた方にお聞きします。選択した理由として、あなたの考えに近いものを選んでください。 4. 2 で「現状の学校配置が望ましいが、学校再編は仕方がない」「小規模な小学校は、学校再編を進めるべきだ」と答えられた方にお聞きします。選択した理由として、あなたの考えに近いものを選んでください。 5. 2 で「現状の学校配置が望ましいが、学校再編は仕方がない」「小規模な小学校は、学校再編を進めるべきだ」と答えられた方にお聞きします。一般的に、小学校では、どの程度小規模になったら、学校再編が必要であると考えますか。あなたの考えに近いものを選んでください。
<p>調査結果</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「分からない」が 42.6%と最も高く、次いで「どちらかというに適正」が 28.9%となりました。 2. 「現状の学校配置が望ましいが、学校再編は仕方がない」が 33.2%と最も高く、次いで「分からない」が 26.4%となりました。 3. 「通学の時間が長くなるから」が 37.5%と最も高く、次いで「学校は地域の活動拠点であるから」が 21.4%となりました。 4. 「多くの友達や教員の多様な意見や考えに触れることが期待できるから」が 32.4%と最も高く、次いで「集団活動や切磋琢磨することによる教育効果が期待できるから」が 20.7%となりました。 5. 「全学年 1 学級の状態が続くとき」が 38.3%と最も高く、次いで「複式学級が発生するとき」が 18.5%となりました。
<p>活用した事例の進捗状況</p>	<p>教育委員会が定める標準規模に満たない小学校が増加する中で、将来的な学校配置に対する市民の考え方を確認することができ、学校再編・統合も含めた「稲沢市学校施設整備基本計画」案の策定委員会資料として委員に配布するなど、業務に活かすことができました。</p>

●創業意識について【商工観光課】

<p>設問</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 稲沢市では、令和4年6月に創業経営支援センター「スタートアップいなざわ」を市役所に設置し、創業者、事業者の皆様の相談に対応しています。ご自身で事業を営む創業について、どう考えていますか。 2. 1で「創業する予定で、事業内容も決めている。既に事業を営んでいる（営んでいた）」または「内容は未定だが、いつかは創業して自分で事業を営んでみたい」と答えた方にお聞きします。あったら良い（良かった）と考える支援策はありますか。
<p>調査結果</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 創業可能性などを確認し、全年代の平均で9.9%が創業を検討しており、相談の潜在需要が8,500人程度ある可能性が確認できました。また、特に40代までの世代では15.9%と創業への関心が高いことが判明しました。 2. 創業している方、創業イメージが固まっている方に必要な支援内容を確認し、「いつでも相談できる窓口」の希望が一番高く60.0%に上がることが確認できました。また、次に希望が多かった「開業に必要な設備投資への補助」も46.7%と高く、他の支援策と併せ一定数の要求水準であることが判明しました。
<p>活用した事例の進捗状況</p>	<p>調査時点では稲沢市創業経営支援センター「スタートアップいなざわ」を開設した直後でしたが、開設からおおよそ2年で400件を超える相談があり、ニーズのある支援策について積極的に案内するなど、調査で得られた結果を事業に活用しています。</p>

●『合葬墓・樹木葬』のニーズについて【環境施設課】

<p>設問</p>	<p>1. 現在、お墓または納骨堂をお持ちですか。または取得予定ですか。</p> <p>2. 1で、「1. 先祖のお墓や納骨堂を受け継いでいる」、「2. 自分で取得して持っている」と答えた方にお聞きします。将来、墓じまいをお考えになったことはありますか</p> <p>3. 「合葬墓」や「樹木葬」と呼ばれているお墓をご存じですか。</p> <p>4. 市営墓地である祖父江霊園内に合葬墓や樹木葬を設置した場合利用したいですか。</p>
<p>調査結果</p>	<p>1. 「先祖のお墓や納骨堂を受け継いでいる」32.5%と最も高く、次いで「持っていないし、引き継ぐ予定もない」が26.4%でした。</p> <p>2. 「ない」が39.7%と最も高く、「ある」が36.0%、「分からない」も23.7%となりました。</p> <p>3. 「知っている」が51.2%と最も高く、「知らない」が28.7%となりました。</p> <p>4. 「分からない」が39.1%と最も高く、「利用しない」が26.9%、「利用したい」は14.4%となりました。</p>
<p>活用した事例の進捗状況</p>	<p>祖父江霊園は昭和56年に開園してから40年以上経過しました。 この結果を踏まえて墓石を前提とした墓所の貸し付けに加え、樹木葬や合葬墓の設置を、隣接する祖父江斎場の建設時に検討していきます。</p>

●荻須記念美術館への来館状況について【美術館】

設問	<p>1. これまでに、学校の授業等ではなく、プライベートで荻須記念美術館を訪れ、荻須高德画伯の絵画を鑑賞したことがありますか。</p> <p>2. 1で「ない」と答えた方にお聞きします。その理由として、最も近いものは何ですか。</p>
調査結果	<p>1. 「ない」の割合が 53.3%と最も高く、学校の授業など以外で、美術館へ来館したことがない方が半数を超える結果となりました。 年齢別で見ると、他に比べ、60～64 歳以上で「ある」の割合が高くなっています。</p> <p>2. 「絵画に興味がないから」の割合が 37.3%と最も高く、次いで「絵画を観てもよく分からないから」の割合が 23.0%、「自宅から遠く不便だから」の割合が 10.5%となっています。 年齢別で見ると、他に比べ、30 歳～39 歳で「美術館があることを知らなかったから」の割合が高くなっています。 居住地区別で見ると、他に比べ、千代田で「絵画に興味がないから」の割合が、祖父江で「自宅から遠く不便だから」の割合が高くなっています。</p>
活用した事例の進捗状況	<p>これまで「美術館の利用者は年配の方が多い」との意見をいただくことがありましたが、今回の調査結果でそのことが裏付けされました。</p> <p>そのため、若い世代を中心に荻須作品や美術館の魅力を伝えられるよう、引き続き展示解説（ギャラリートーク）を実施するとともに、各種広報、情報発信に努めることとし、その手法として SNS（X（旧 Twitter）、Instagram）を活用していきます。令和 6 年度の特別展の PR においては、初の FM ラジオ CM なども行いました。</p> <p>また、美術に関心を持っていただき、関心をお持ちの方には理解を深めていただけるように、美術講座（ワークショップ）の回数を増やす事にも努めます。</p>

●安全でおいしい水の供給について【水道業務課】

<p>設問</p>	<p>1. 飲料水として、最も利用する水は何ですか。</p> <p>2. 「水道水」以外を利用している理由は何ですか。</p>
<p>調査結果</p>	<p>1. 「水道水」が37.8%（前回調査比2.0%減）と最も高く、次いで「市販のペットボトル入りの水」が22.3%（同5.1%増）、「浄水器で浄水した水道水」が20.9%（同1.8%増）となっています。</p> <p>年齢別で見ると、他に比べ、65歳以上で「水道水」の割合が高くなっています。また、18・19歳、20歳～29歳で「市販のペットボトル入りの水」の割合が高くなっています。</p> <p>2. 「水道水に問題はないが他の水の方が良いと思うから」が28.4%と最も高く、次いで「水道水は安全性(水質)に不安を感じるから」が24.5%、「水道水は塩素（カルキ）臭がするから」が16.6%となっています。</p> <p>年齢別で見ると、他に比べ、40歳～49歳で「水道水に問題はないが他の水の方が良いと思うから」の割合が高くなっています。</p>
<p>活用した事例の進捗状況</p>	<p>第2期水道ビジョンで示されている目標の実現方策である「水質管理体制の充実と対策の実施」および「情報発信」における達成度の検証に活用しています。</p> <p>また、消費生活展などでの市販のペットボトルと水道水との飲み比べなどのイベントやペットボトル「いなぎわの水」の配布などを通じて、水道水のおいしさと安全性をPRすることで、飲料水として水道水を使っていたらよいよう啓発しており、その効果の検証に活用しています。</p>

●住宅用火災警報器の普及率向上及び適切な維持管理について【予防課】

設問	<ol style="list-style-type: none"> 1. お住まいの住宅は、一戸建てと共同住宅等（賃貸・持ち家）どちらですか。 2. お住まいの住宅に住宅用火災警報器は設置していますか。 3. 2で「設置している」と答えた方にお聞きします。住宅用火災警報器の作動確認を半年以内に実施しましたか。 4. 3で、「実施した」と答えた方にお聞きします。作動確認を実施した結果について選んでください。 5. 2で、「設置していない」と答えた方にお聞きします。稲沢市では、火災予防条例で住宅用火災警報器の設置が義務付けられています。住宅用火災警報器を設置する義務があることは知っていましたか。 6. 5「知っていた」「条例は知らなかったが、設置が必要なことは知っていた」と答えた方にお聞きします。設置していない理由は何ですか。
調査結果	<ol style="list-style-type: none"> 1. お住まいの住宅は、「一戸建て」が78.0%、「共同住宅等（賃貸）」が13.0%、「共同住宅等（持ち家）」が8.4%となりました。 2. 「設置している」が62.1%、「設置していない」が25.8%、「共同住宅等で自動火災報知設備が設置してある」が11.4%となりました。 3. 「実施した」が23.6%、「実施してない」が76.2%となりました。 4. 「異常なし」が88.3%と最も高く、次いで「電池切れのため取り替えた」が6.7%となりました。 5. 「知っていた」が19.4%、「条例は知らなかったが、設置が必要なことは知っていた」が30.9%、「知らなかった」が45.8%となりました。 6. 「必要性を感じない」が24.4%と最も高く、次いで「設置作業が難しい」が20.3%、「価格が高い」が19.8%となりました。
活用した事例の進捗状況	<p>調査結果を踏まえ、設置率が低い地域に重点を置き、対象地域内の商業施設で住宅用火災警報器の設置および設置後の維持管理の必要性などを説明する活動を行いました。</p>

●いきいきいなざわ健康 21（第2次）計画評価のため【健康推進課】

<p>設問</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 次の病気のうち、たばこが影響すると知っているものはありますか。 2. あなたは心身ともに健康であると思いますか。 3. 日常生活（仕事や家事などを含む）において、1日にどの程度歩いていますか。 4. 1日3回の食事をどの程度摂れていますか。
<p>調査結果</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「肺がん」と回答した方の割合が 96.4%と最も高く、次いで「気管支炎」が 69.2%、「喘息」が 61.7%。また、性別では、女性では「妊娠に関する異常」と回答した方の割合が男性に比べ高くなっています。 2. 「そう思う」と「やや思う」を合わせた“思う”の割合が 56.2%、「あまり思わない」と「全く思わない」を合わせた“思わない”の割合が 39.3%となっています。性別でみると、大きな差異はみられません。 年齢別でみると、他に比べ、30～39 歳以下の年代では“思う”の割合が、40 歳～49 歳以上の年代で “思わない”の割合が高くなっています。 3. 「30 分以上1時間未満」の割合が 33.9%と最も高く、次いで「30 分未満」の割合が 26.8%、「1時間 30 分以上」の割合が 24.6%となっています。職業別でみると、他に比べ、自営業者、無職では「30 分未満」の割合が、公務員、学生では「30 分以上1時間未満」の割合が高くなっています。 4. 「ほぼ毎日食べる」の割合が 83.1%と最も高くなっています。職業別でみると、「ほぼ毎日食べる」の割合が、農業従事者、主婦・主夫（家事のみ）で9割以上と高くなっており、一方、学生では7割未満と低くなっています。
<p>活用した事例の進捗状況</p>	<p>「いきいきいなざわ・健康 21（第2次）計画」の令和6年度の最終評価に活用の予定です（最終評価を令和5年度から令和6年度に変更）。</p>